

(別紙)

21世紀土砂災害対策を考える懇談会(仮称)

委員名簿

(五十音順、敬称略)

あおき	な お	作家
青木	奈緒	
いしい	かずこ	アナウンサー、気象予報士
石井	和子	
いしかわ	みきこ	慶応義塾大学環境情報学部教授
石川	幹子	
いとう	かずあき	防災情報機構NPO法人会長
伊藤	和明	
おおまち	たつろう	NPO法人島原普賢会理事長
大町	辰朗	
くぼ	みき	明治学院大学社会学部助教授
久保	美紀	
こばし	すみじ	京都大学名誉教授
小橋	澄治	
さいとう	しゅんいち	N T T 西日本電子自治体システムグループ担当部長
斉藤	俊一	
さんぼんぎけんじ		明海大学不動産学部教授
三本木	健治	
なかむら	ひろゆき	東京農工大学大学院農学研究科教授
中村	浩之	
まつむら	みちこ	タウンクリエイター代表
松村	みち子	
みずやま	たかひさ	京都大学大学院農学研究科教授
水山	高久	
やまぐち	のぶお	箱根町長
山口	昇士	
やまわき	せいこ	日本経済新聞社企画委員
山脇	晴子	

(参考)

我が国は豊かな自然に恵まれている一方で、国土の約7割が急峻な地形、脆弱な地質の山地・丘陵地であり、台風や集中豪雨に見舞われやすい厳しい自然条件のもとにおかれています。

そのため、ひとたび豪雨、地震、火山噴火等が発生すると、土石流、がけ崩れ等が起きやすく、近年では平成11年の広島での土砂災害、平成12年の有珠山や三宅島での火山噴火災害等大規模なものをはじめ、国内で年平均1,000件もの土砂災害が発生している状況あります。

一方で、土砂災害の危険箇所新たな宅地開発等が進み、それに伴い危険箇所は増加し、着実にハード対策を進めているところですが、なかなか整備水準は向上しない状況にあります。そのため、土砂災害対策を効果的・効率的に実施し、地域の安全を確保するため、ハード対策に合わせ、土砂災害の恐れのある区域についての危険の周知、警戒避難体制の整備、住宅等の新規立地の抑制等を図るため、土砂災害防止法(土砂災害防止対策の推進に関する法律)が平成13年4月に施行されているところです。